

事務事業名	選挙管理システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
		公職選挙法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成15年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民（有権者、住民投票及び国民投票の登録資格者）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,148	6,957	31,948
	人件費	1,802	4,614	2,692
目 的	総事業費	2,950	11,571	34,640
選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・選挙管理システム（住民投票、国民投票管理システム）を運用して、投票事務の管理と投票率等の統計管理を行います。			国支出金	0
			県支出金	0
			市債	0
			その他	25,217
			一般財源	6,731
			合 計	31,948

3. 活動内容

活動指標1	名称	有権者			単位	人
	内容説明	大和市選挙人名簿登録者数（3月1日）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	203,000	203,000	203,000	
		実 績	202,770	202,938	―――	
活動指標2	名称	住民投票の登録資格者			単位	人
	内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数（10月2日）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	208,000	209,000	210,000	
		実 績	208,574	208,895	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・庁内関係部署及びシステム事業者と連携を密にし、選挙事務が安定して運営できるようにします。					

事務事業名	選挙啓発事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
		公職選挙法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市民（有権者）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	80	66	237		
	人件費	6,759	4,614	6,152		
目 的	総事業費	6,839	4,680	6,389		
公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		237		
		合 計		237		
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
・ 明るい選挙推進協議会と連携し様々な啓発事業を実施することにより、市民の意識を向上させます。 ・ 政治と選挙に対する意識調査 ・ ホームページを活用した選挙情報の掲載 ・ 選挙啓発習字コンクールの実施（小学5年生児童） ・ 18歳の新有権者へ選挙啓発のお知らせを送付 ・ 二十歳の祝典会場における啓発活動 ・ 選挙時における街頭啓発活動 ・ 学校における模擬投票及び生徒会選挙等への協力 ・ 投票箱や記載台などの選挙器材の貸出	活動指標 1	名称	習字作品募集	単位	点	
		内容説明	習字作品応募数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	1,900	1,500	1,700
			実 績	1,441	1,683	――
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	バースデーリーフレット送付	単位	人	
・ 学生、新有権者、一般有権者と、それぞれの対象にあわせた啓発事業を展開することにより、効果的に「政治と選挙」への関心を高めています。		内容説明	リーフレット送付数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	2,000	2,000	2,000
			実 績	1,903	1,968	――
課 題	活動指標 3	名称	政治と選挙に関する意識調査(アンケート)	単位	人	
		内容説明	アンケート送付数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	1,000	1,000	1,000
			実 績	1,000	1,000	――
・ 多様化するメディア媒体を活用するなど手法の検討が求められています。 ・ 国政及び地方選挙ともに、投票率が低水準にあり、世代に応じた様々な啓発活動の継続により、改善を図る必要があります。 ・ 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、高校生等への啓発活動が一層必要になっています。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・ アンケート調査で得られた結果に基づき、有権者の投票行動を検証し、効果的な啓発活動に繋がります。					
	・ 投票立会人の募集などを通して、身近な選挙の啓発に努めます。					
	・ 小中学校の児童会・生徒会選挙時に選挙器材の貸し出しを継続的に働きかけ、選挙を身近に感じてもらうことによって若年層の投票意識の啓発に努めます。					
	・ 他自治体の選挙啓発活動も参考にするなど、より効果的な啓発活動となるよう見直しを行います。					

事務事業名	明るい選挙推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	公職選挙法			
		公職選挙法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
交付先：大和市明るい選挙推進協議会			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	56	56	56	
		人件費	2,553	4,614	2,692	
目 的		総事業費	2,609	4,670	2,748	
民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		56		
		合 計		56		
手段、手法【実施手法：直営】						
大和市明るい選挙推進協議会に補助金を支出して、その運営や活動を支援します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	補助金交付実績			単位	円
	内容説明	大和市明るい選挙推進協議会への補助金支出額				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	56,000	56,000	56,000	
		実 績	56,000	56,000	— — —	
活動指標 2	名称	会議の開催回数			単位	回
	内容説明	定期総会、企画検討部会、委員研修会				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	5	5	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
大和市明るい選挙推進協議会の活動を推進するため、企画検討部会で企画・立案された事業や取組に対して積極的な支援が必要となります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・企画検討部会と連携し、新たな啓発活動の企画・立案を行い、協議会事業のさらなる活性化を図ります。					

事務事業名	選挙人名簿の調製事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	公職選挙法			
		公職選挙法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市民（有権者）・在外邦人の対象者			5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
		事業費	0		0		0		
		人件費	2,253		1,154		1,769		
目 的		総事業費	2,253		1,154		1,769		
選挙人名簿を正確に調整し保管、開示します。		7年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金				0	
				県支出金				0	
				市債				0	
				その他				0	
				一般財源				0	
				合 計				0	
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	登録回数					単位	回	
	内容説明	定時登録（年4回）及び選挙時に登録を行います。							
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定		5	4	5			
		実 績		5	5	――			
活動指標 2	名称	抹消回数					単位	回	
	内容説明	定例委員会（月1回）、登録時及び選挙時に抹消を行います。							
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定		13	12	13			
		実 績		14	14	――			
活動指標 3	名称	有権者数					単位	人	
	内容説明	選挙人名簿登録者数（3月1日定時登録）							
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定		203,000	203,000	203,000			
		実 績		202,770	202,938	――			
活動指標 4	名称	在外選挙人数					単位	人	
	内容説明	在外選挙人名簿登録者数（3月31日現在）							
	指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定		220	200	200			
		実 績		197	195	――			
成 果（効果・予測）		・選挙人名簿の登録（年4回の定時登録及び選挙時登録）や調製が正確かつ迅速にできます。 ・裁判員及び検察審査員の候補者予定者の選定がスムーズにできます。 ・また、法令に基づいた選挙人名簿の閲覧ができます。							
・常に適正かつ効果的な運用ができるようにシステムの管理をしていく必要があります。									

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・選挙管理システムを活用し、正確かつ効率的に名簿調製を行います。 ・衆議院議員選挙時の選挙人名簿調製事務を踏まえ、適正かつ効果的な運用に努めます。 ・国民投票の執行にも十分対応できるように、各種準備を進めます。					

事務事業名	住民投票資格者名簿の調製事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民（住民投票の投票資格者）			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	751	1,154	3,076
目 的		総事業費	751	1,154	3,076
投票資格者名簿を、正確に調製して保管します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・選挙管理システムにより、名簿の調製を行います。 ・年1回の定時登録及び住民投票実施時における住民投票資格者名簿への登録並びに資格喪失者の抹消を行います。 ・住民投票資格者名簿の閲覧を行います。			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
		3. 活動内容			
	活動指標1	名称	登録回数	単位	回
		内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に登録を行います。		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	1	1
			実 績	1	――
成 果（効果・予測） ・正確な投票資格者名簿を調製することにより、住民投票の権利が保障されます。	活動指標2	名称	抹消回数	単位	回
		内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に抹消を行います。		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	1	1
			実 績	1	――
課 題 ・住民投票が行われる場合には、市民に対して、投票の内容や制度などの情報を正確かつ迅速に伝えることが必要となります。	活動指標3	名称	住民投票の登録資格者	単位	人
		内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数（10月2日）		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	208,000	209,000
			実 績	208,574	208,895
	活動指標4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
			実 績		――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・ 正確かつ効率的に住民投票資格者名簿の調製を進めます。					

事務事業名	衆議院議員選挙管理執行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	徳永 英和

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	公職選挙法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和06年度		令和06年度		

2. 事務事業の概要										
対 象		総事業費 (単位：千円)								
市内有権者			5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）			
		事業費	0		89,301		0			
		人件費	0		7,306		0			
目 的		総事業費	0		96,607		0			
衆議院議員総選挙の管理・執行を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳								
				国支出金				0		
				県支出金				0		
				市債				0		
				その他				0		
				一般財源				0		
				合 計				0		
		3. 活動内容								
		活動指標 1	名称	期日前投票所の設置数					単位	箇所
			内容説明		告示日翌日から投票日前日までの設置箇所数					
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度					
	予 定		0	4	0					
	実 績		0	4	— — —					
成 果（効果・予測）										
衆議院議員総選挙を適正に管理・執行します。		活動指標 2	名称	有権者数					単位	人
			内容説明		当日有権者数					
			指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定		0	204,000	0		
				実 績		0	202,925	— — —		
		活動指標 3	名称						単位	
			内容説明							
			指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定						
				実 績				— — —		
課 題										
公職選挙法に基づき、正確かつ円滑な選挙事務の執行が求められています。		活動指標 4	名称						単位	
			内容説明							
			指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定						
				実 績				— — —		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	—	5年度	—	6年度 Ⅲ：廃止または終了